

内藤 修



「実質無料」を謳った 歯科矯正モニター運営会社の破産

歯科矯正モニター商法のトラブルで話題となった歯科クリニックの運営管理会社「Earther」（東京都）が7月19日、東京地裁より破産開始決定を受けました。モニター商法の中核企業「THE GRANSIELD」（以下、グランシールド）や「トラステール」の破産から半年以上が経ち、グループの資金を管理していたとされる「Earther」も破産に追い込まれました。

歯科矯正モニター商法のスキームとトラブル

2016年設立の「グランシールド」の事業は、大きく分けて2つありました。1つは、2019年頃から始めた歯科矯正モニターの勧誘。モニターになれば実質無料で歯科矯正の施術を受けられることを謳い文句に、東京や福岡の歯科クリニックで矯正マウスピースを使った治療を提案していました。患者と会社の間でモニター契約を締結し、毎月一定額の報酬をモニターに支払うことで、モニター報酬の合計額が矯正治療の診療報酬額と同額になると説明、累計1000人以上が矯正治療を始めたとされます。

もう1つは、社債の販売でした。自社の社債について「年利20%、5年間毎年配当、元本保証確定」を掲げ、個人投資家から多額の資金を集めました。関係会社「トラステール」の社債販売も手がけ、販売代金の20%を紹介料として同社から受け取っていました。

「トラステール」は、M&Aに関する指導・仲

介・斡旋などの経営コンサルティングなどを手がけ、資金調達を目的に「グランシールド」と年利20%を謳って私募債も発行。「グランシールド」を通して社債も販売し、約1300人から累計約80億円を集めていたとみられます。また、「Earther」は、「グランシールド」が勧誘したモニターに対して施術を行なう歯科クリニックの総務、送金業務を手がけていました。

しかし2022年3月以降、実質無料で歯科矯正が行なえると謳ったスキームが破綻しました。患者には施術報酬を運用することでモニター報酬を支払うと説明していましたが、実際には運用されず、そのままモニター報酬の一部とされ、残りは経費として消費されていたようです。ほどなくして、モニターに対する支払いがストップして訴訟に発展。2023年半ばには一部金融機関との取引が停止され、グランシールド社債の利払いもストップしました。

いつの時代も「甘い話には裏がある」

いずれの会社も債権者とのトラブルの末、債権者からの申立てにより、昨年秋から今夏にかけて破産に至りました。今回の件に限らず、コロナ禍が明け、多数の消費者が投資トラブルに巻き込まれる事案が後を絶ちません。「甘い話には裏がある」——。使い古された言葉ですが、玉石混淆の情報が錯綜するいまだからこそ、“儲かる話”には最大限の注意が必要です。●

ないとう おさむ

2000年に帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部長、情報統括部情報取材課長を経て、23年10月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は、倒産動向分析、企業再生研究。